

単体における事業年度の開示事項

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成 20 年度	平成 21 年度
(自 己 資 本)		
出資金	1,708	1,763
うち非累積的永久優先出資	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	840	840
特別積立金	3,900	3,485
次期繰越金	52	53
その他	—	—
処分未済持分 (△)	△ 0	△ 0
自己優先出資 (△)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—	—
基本的項目 (A)	6,501	6,142
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の 45%に相当する額	335	335
一般貸倒引当金	1,293	1,296
負債性資本調達手段等	3,000	3,000
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	3,000	3,000
補完的項目不算入額 (△)	△ 266	△ 326
補完的項目 (B)	4,361	4,304
自己資本総額 [(A) + (B)] (C)	10,863	10,446
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資 並びにこれらに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用い る保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告 示第 247 条を準用する場合を含む。)	—	—
控除項目不算入額 (△)	—	—
控除項目計 (D)	—	—
自己資本額 [(C) - (D)] (E)	10,863	10,446
(リスク・アセット等)		
資産 (オン・バランス項目)	149,224	141,278
オフ・バランス取引項目	2,550	1,855
オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	12,463	11,969
リスク・アセット等計 (F)	164,239	155,103
単体Tier 1比率 (A/F)	3.95%	3.96%
単体自己資本比率 (E/F)	6.61%	6.73%

(注) 信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。
「単体自己資本比率」とは、信用金庫法施行規則第 86 条第 1 項第 8 号に規定する単体自己資本比率をいいます。
「その他有価証券の評価差損」欄は、算出した金額が負の値である場合に限り税効果調整後の金額を記載しております。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成 20 年度		平成 21 年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額の合計	151,775	6,071	143,133	5,725
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの エクスポージャーの額	151,712	6,068	143,099	5,723
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	135	5	25	1
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	115	4	60	2
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	28	1	99	3
我が国の政府関係機関向け	1,015	40	1,555	62
地方三公社向け	87	3	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	17,323	692	14,050	562
法人等向け	67,836	2,713	62,275	2,491
中小企業等向け及び個人向け	36,446	1,457	34,046	1,361
抵当権付住宅ローン	10,911	436	10,397	415
不動産取得等事業向け	474	18	4,325	173
三月以上延滞等	3,153	126	2,987	119
取立未済手形	12	0	13	0
信用保証協会等による保証付	3,426	137	3,253	130
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	1,573	62	2,259	90
上記以外	9,170	366	7,751	310
②証券化エクスポージャー	62	2	34	1
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	62	2	34	1
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	12,463	498	11,969	478
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	164,239	6,569	155,103	6,204

1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

5. オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(3) 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

平成20年度

<業種別及び残存期間別>

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント	債 券	デリバティブ取引	
製 造 業		28,461	26,900	1,471	525
農 業・林 業・漁 業		953	953	-	0
鉱 業		16	16	-	-
建 設 業		17,668	17,568	100	1,091
電 気・ガ 斯・熱供給・水道業		769	270	399	-
情 報 通 信 業		166	139	-	-
運 輸 業		7,619	7,211	397	529
卸 売 業、小 売 業		25,964	25,905	50	1,926
金 融 ・ 保 険 業		89,354	1,411	24,683	-
不 動 産 業		34,147	34,141	-	512
各 種 サ ー ビ ス		34,038	33,513	499	1,455
国・地方公共団体等		60,950	14,893	46,056	-
個 人		47,633	47,633	-	511
そ の 他		3,539	-	699	-
業 種 別 合 計		351,282	210,559	74,358	6,552
1 年 以 下		68,893	6,426	14,318	-
1 年 超 3 年 以 下		80,610	47,491	21,834	-
3 年 超 5 年 以 下		39,579	21,932	16,839	-
5 年 超 7 年 以 下		25,043	21,740	3,137	-
7 年 超 10 年 以 下		35,265	24,001	8,764	-
10 年 超		98,432	88,967	9,464	-
期間の定めのないもの		3,458	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計		351,282	210,559	74,358	-

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことで。

3. 上記の「その他」は、個々の資産の全部又は一部について業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形固定資産、投資信託が含まれます。

4. 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引には、貸出金に相当する仮払金・未収利息を含んでおります。

5. 仮払金・未収利息は「1年以下」に計上しております。

6. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

平成21年度

<業種別及び残存期間別>

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
製 造 業		27,706	25,895	1,810	589
農 業、林 業		1,315	1,315	-	0
漁 業		-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		15	15	-	-
建 設 業		15,607	15,408	199	1,791
電 気・ガ 斯・熱供給・水道業		2,358	245	2,112	-
情 報 通 信 業		760	457	303	-
運 輸 業、郵 便 業		8,781	6,975	1,806	360
卸 売 業、小 売 業		24,447	24,197	249	1,891
金 融 業、保 険 業		78,718	1,532	23,303	-
不 動 産 業		33,032	32,932	100	404
物 品 賃 貸 業		-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		-	-	-	-
宿 泊 業		5,200	5,200	-	713
飲 食 業		2,765	2,765	-	154
生活関連サービス業、娯楽業		-	-	-	-
教 育、学 習 支 援 業		1,083	1,083	-	92
医 療、福 祉		6,667	6,667	-	22
そ の 他 の サ ー ビ ス		16,494	16,288	205	451
国・地方公共団体等		76,218	15,207	61,010	-
個 人		46,444	46,444	-	565
そ の 他		3,420	-	200	-
業 種 別 合 計		351,038	202,633	91,302	7,039
1 年 以 下		70,681	43,956	17,575	-
1 年 超 3 年 以 下		61,416	16,068	18,946	-
3 年 超 5 年 以 下		40,964	24,257	13,854	-
5 年 超 7 年 以 下		27,868	17,495	5,003	-
7 年 超 10 年 以 下		48,157	24,973	23,184	-
10 年 超		88,620	75,882	12,738	-
期間の定めのないもの		13,329	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計		351,038	202,633	91,302	-

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことで。

3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には投資信託等が含まれます。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成 20 年度	1,783	1,293	—	1,783	1,293
	平成 21 年度	1,293	1,296	—	1,293	1,296
個別貸倒引当金	平成 20 年度	6,564	7,207	951	5,613	7,207
	平成 21 年度	7,207	7,758	788	6,418	7,756
合 計	平成 20 年度	8,348	8,500	951	7,396	8,500
	平成 21 年度	8,500	9,054	788	7,711	9,054

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金			貸出金償却	
	期末残高		期中の増減額	貸出金償却	
	20 年度	21 年度		20 年度	21 年度
製 造 業	871	1,013	142	0	0
農 林 漁 業	2	8	5	0	0
鉱 業	0	0	0	0	0
建 設 業	1,639	1,757	117	1	0
電機・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
運 輸 通 信 業	341	212	△ 129	0	0
卸 ・ 小 売 業	2,219	2,231	11	0	0
金 融 ・ 保 険 業	17	28	11	0	0
不 動 産 業	316	345	29	0	0
飲 食 業	84	100	15	0	0
宿 泊 業	685	784	98	0	0
医 療 ・ 保 険 衛 生	0	8	8	0	0
教 育 ・ 学 習 支 援	18	35	17	0	0
そ の 他 の サ ー ビ ス	520	693	172	0	0
地 方 公 共 団 体	0	0	0	0	0
個 人	490	537	47	0	0
合 計	7,207	7,758	550	1	0

※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成 20 年度		平成 21 年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	63,175	—	84,414
10%	—	19,267	300	22,724
20%	3,282	87,868	29,843	47,983
35%	6,098	35,139	5,579	34,565
50%	6,473	4,710	6,518	5,926
75%	60	47,322	—	44,090
100%	422	72,849	361	79,629
150%	0	855	—	522
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	347,527		362,460	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク 削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・ デリバティブ	
		平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
信用リスク削減手法が適用されたエク スポージャー		5,190	4,636	41,197	39,085	—	—

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
証券化エクスポージャーの額	305	5,065
(i) カードローン	32	2
(ii) 住宅ローン	99	4,896
(iii) 自動車ローン	-	-

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等 (単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
10%	-	4,896	-	19
20%	305	168	12	1
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
(i) カードローン	-	-	-	-
(ii) 住宅ローン	-	-	-	-
(iii) 自動車ローン	-	-	-	-

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成 20 年度		平成 21 年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	818	818	112	112
非 上 場 株 式 等	791	791	85	85
合 計	1,610	1,610	197	197

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
売 却 益	-	5
売 却 損	-	2
償 却	-	17

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
評 価 損 益	△ 147	16

(7) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,635	2,716

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを 99 パーセンタイル値(観測期間 5 年を基に算出された金利変動幅)として金利リスクを算出しています。